

しごと分野

地域産業の持続的発展

指標名	現況値	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標の設定根拠
202 製造品出荷額等	R元 50,890 億円	51,911 億円	52,430 億円	52,954 億円	53,483 億円	54,017 億円	54,557 億円	55,102 億円	55,653 億円	56,209 億円	県内製造業の生産拡大及び雇用創出など地域経済活性化を図り、地域産業の持続的発展を促進するため、直近4年間の平均伸び率を踏まえ、R12まで前年比1%の増加を目標としています。

地域の企業が主役となる、しなやかで力強い地域産業の育成・支援

203 県産品輸出額	R2 905 百万円	1,204 百万円	1,304 百万円	1,403 百万円	1,502 百万円	1,602 百万円	1,702 百万円	1,801 百万円	1,901 百万円	2,000 百万円	県産品の海外での販売を促進するため、農産物、加工食品、アルコール類、水産物、工芸品の輸出額を把握し、過去の実績等を踏まえて、毎年1億円程度増加させることを目指します。
204 工場立地件数	R2 581 件	731 件	806 件	881 件	956 件	1,031 件	1,106 件	1,181 件	1,256 件	1,331 件	県内製造業の生産拡大及び雇用創出など地域経済活性化を図り、地域産業の持続的発展を促進するため、工場の新設及び増設件数について、直近8年間の平均立地件数を踏まえ、R12まで年75件の増加を目標としています。
205 事業承継計画策定件数 ※経営・事業を円滑に後継者へ引き継ぐための計画を策定した事業所の件数	R2 67 件	100 件	110 件	120 件	130 件	140 件	150 件	150 件	150 件	150 件	経営・事業を円滑に後継者へ引き継ぐための承継計画策定を支援し、地域産業の持続的発展を目指し、事業承継優遇税制適用期間中は、これまでの実績(10件程度/年)を踏まえ年間10件ずつ増加させ、年間150件に達することを目指します。
206 事業継続計画(BCP)の策定支援件数 ※企業が災害等発生時に損害を最小限に抑え、事業の継続や早期復旧を図るための計画策定を支援した件数	R2 33 件	43 件	48 件	53 件	58 件	63 件	68 件	73 件	78 件	83 件	災害発生時において、事業継続や早期復旧を図るための計画策定を支援するため、東京海上日動火災保険(株)ほか商工団体と協定を締結、事業者からの需要(5件/年)を踏まえ年間5件の計画策定を支援し、R12までに83件の計画策定を目標としています。
207 医療機器生産金額	R元 1,669 億円	1,930 億円	2,026 億円	2,127 億円	2,233 億円	2,344 億円	2,461 億円	2,584 億円	2,713 億円	2,848 億円	県内企業に関する医療機器関連産業全体の状況を把握し、地域産業の持続的発展を目指すため、国内における直近10年間の平均伸び率が約5%であることを踏まえ、R12まで前年比5%増を目標としています。
208 医療機器製造業登録事業者数	R2 78 件	82 件	85 件	86 件	89 件	92 件	95 件	98 件	101 件	104 件	県内企業の医療機器関連産業への参入状況を把握し、地域産業の持続的発展を目指すため、直近8年間の県内における平均増加率が約3%であることを踏まえ、R12まで前年比3%程度の増加を目標としています。
209 県アンテナショップの来館者数	R2 895,537 人	936,950 人	959,375 人	973,750 人	988,125 人	1,002,500 人	1,016,875 人	1,031,250 人	1,045,625 人	1,060,000 人	県産品の販売を促進するため、県観光物産館及び日本橋ふくしま館ミデットの来館者数を把握し、両館の年間来館者数を直近3年間で最も高かった数値以上とする目標としています。

※網掛け部分は基本指標です。

指標名	現況値	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標の設定根拠
210 吟醸酒課税移出数量(出荷量)	R2 3,116 KL	3,208 KL	3,300 KL	3,400 KL	3,500 KL	3,600 KL	3,700 KL	3,800 KL	3,900 KL	4,000 KL	県産品のブランド力向上及び消費拡大を図るため、県を代表する産品である日本酒のうち特に吟醸酒の課税移出量を把握し、日本酒全体の課税移出量が減少する中、毎年直近の前年伸び率を継続する目標としています。
211 県内に、魅力を感じる企業があると回答した県民の割合(意識調査)	R3 29.4%	33.6%	37.8%	42.0%	46.2%	50.4%	54.6%	58.8%	63.0%	67.0%以上	地域の企業が主役となる、しなやかで力強い地域産業の育成・支援に向けた施策に対する県民の満足度を測り、現状分析に用いる指標として設定しました。R3の意識調査において「どちらでもない」と回答した県民の割合を現況値に加えた数値を目標としています。

地域の企業における技術力・開発力の強化に向けた支援

212 特許出願件数	R元 260 件	275 件	280 件	285 件	290 件	295 件	300 件	305 件	310 件	315 件	県内企業の技術力・開発力を強化し、R12までに過去10年間の最大値(H30年307件)を超えることを目指して、毎年5件の増加を目標としています。
------------	-------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	--

ベンチャーの創出、起業の促進に向けた支援の充実

213 開業率	R元 3.1%	3.8%	4.1%	4.4%	4.6%	4.8%	5.0%	5.2%	5.4%	5.6%	創業支援体制を整備することにより、県内における起業が次々に生まれ着実に成長することを旨とするため、過去10年の最大値である5.6%を目標としています。
---------	------------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	---

しごと分野

福島イノベーション・コースト構想の推進

214 浜通り地域等の域内総生産(GDP)の伸び率(平成22年度対比)	H30 12.3%	全国と同等以上(計画策定時の推計12%程度)	全国と同等以上(計画策定時の推計15%程度)	全国と同等以上(計画策定時の推計17%程度)	全国と同等以上(計画策定時の推計19%程度)	全国と同等以上(計画策定時の推計20%程度)	全国と同等以上(計画策定時の推計22%程度)	全国と同等以上(計画策定時の推計23%程度)	全国と同等以上(計画策定時の推計24%程度)	全国と同等以上(推計25%程度)	震災・原発事故で失われた浜通り地域等の産業を回復するため、当該地域の新たな産業基盤の構築を目指し、平成22年度対比で全国と同等以上(令和3年7月の中長期経済財政に関する試算における成長率から、25%程度になるものと推計)となることを目標としています。
215 浜通り地域等の建設業を除いた域内総生産(GDP)の伸び率(平成22年度対比)	H30 △2.5%	現状の把握・分析に用いる(目標値は設定しない)									浜通り地域等では震災前に比べて建設業の生産額がより大きな割合を占めていることから、建設業を除いた域内総生産の伸びを復興需要を除いた域内総生産を測るための類似数値として把握します。なお、本指標は、指標214との比較により、状況をより明確化するために把握するものであることから目標値は設定せず、毎年度、現状の把握・分析に用います。
216 福島イノベーション・コースト構想対象地域における農業産出額	R元 290 億円	301 億円	313 億円	325 億円	337 億円	349 億円	362 億円	374 億円	387 億円	400 億円	浜通り地域等において、農林水産業の省力化等を図るため、先端技術を活用した大規模経営の確保・育成や避難地域等の営農再開の加速化を推進し、県全域の農業産出額(2,086億円(R1)→2,400億円(R12)15%増加)を上回る農業産出額を目標としています。

※網掛け部分は基本指標です。

指標名	現況値	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標の設定根拠
217 福島イノベーション・コースト構想の認知度	R2 71.8%	72.0%	73.0%	74.0%	75.0%	76.0%	77.0%	78.0%	79.0%	80.0%	浜通り地域等の新たな産業基盤の構築を目指す福島イノベーション・コースト構想の推進や復興の状況発信の分析に資するため、福島イノベーション・コースト構想の認知度について、毎年、1%の着実な向上を目標としています。

福島イノベーション・コースト構想を基軸とした産業集積・振興

218 福島イノベーション・コースト構想の重点分野における事業化件数	R2 64 件	89 件	105 件	121 件	137 件	153 件	170 件	186 件	202 件	218 件	福島イノベーション・コースト構想の重点6分野における事業化を促進し、浜通り地域等の産業集積・振興を図るため、これまでの実績を踏まえ、実用化されたものうち、9割の事業化達成を目指し、年16件程度の増加を目標としています。
219 浜通り地域等の工場立地件数	R2 229 件	289 件	319 件	349 件	379 件	409 件	439 件	469 件	499 件	529 件	県内製造業の地域経済活性化や避難地域の復興加速化を図り、福島イノベーション・コースト構想を推進するため、工場の新設及び増設件数について、直近8年間の平均立地件数を踏まえ、R12まで年30件の増加を目標としています。
220 浜通り地域等の製造品出荷額等	R元 15,201 億円	15,815 億円	16,131 億円	16,453 億円	16,782 億円	17,117 億円	17,459 億円	17,808 億円	18,164 億円	18,527 億円	県内製造業の地域経済活性化や避難地域の復興加速化を図り、福島イノベーション・コースト構想を推進するため、直近2年間の平均伸び率を踏まえ、R12まで前年比2%の増加を目標としています。
221 メードインふくしまロボットの件数	R2 43 件	47 件	49 件	51 件	53 件	54 件	55 件	56 件	57 件	58 件	ロボットの普及・啓発や参入企業のネットワーク形成、研究開発、人材育成、取引拡大などへの支援を通じて、ロボット関連産業の育成・集積を目指し、直近の実績を踏まえR4は47件、以降、毎年度1~2件ずつ増加し、R12までに58件を目標としています。
再掲 製造品出荷額等(再掲)	R元 50,890 億円	51,911 億円	52,430 億円	52,954 億円	53,483 億円	54,017 億円	54,557 億円	55,102 億円	55,653 億円	56,209 億円	県内製造業の生産拡大及び雇用創出など地域経済活性化を図り、地域産業の持続的発展を促進するため、直近4年間の平均伸び率を踏まえ、R12まで前年比1%の増加を目標としています。
222 スマート農業技術等導入経営体数	R2 525 経営体	670 経営体	718 経営体	756 経営体	810 経営体	843 経営体	872 経営体	902 経営体	930 経営体	950 経営体	農業の生産性向上や省力化を図るため、自動操舵システムを備えた農機や農業用ドローン等のスマート農業技術について、経営体目等にに応じた導入を推進し、大規模農場では概ね技術の導入を目指すなど現状の約2倍の経営体での活用を目標としています。
223 福島イノベーション・コースト構想の推進に係る課税の特例の認定件数	R2 0件	1件	2件	3件	5件	7件	9件	11 件	13 件	15 件	福島イノベーション・コースト構想の産業集積・振興の現状分析に資する課税の特例の認定件数を設定し、対象区域である浜通り地域等15市町村それぞれから1件以上の認定を目標としています。

※網掛け部分は基本指標です。

指標名	現況値	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標の設定根拠
-----	-----	----	----	----	----	----	----	-----	-----	-----	---------

あらゆるチャレンジが可能な地域の実現に向けた取組の推進

224	浜通り地域等での起業による事業化件数	—	10件	19件	31件	43件	55件	67件	79件	91件	103件	浜通り地域等における産業集積の促進を図るため、その取組である「Fukushima Tech Create」の採択件数のうち、採択から5年以内に30%以上の事業化を目指し、R12年まで年12件程度の増加を目標としています。
225	浜通り地域等の福島イノベーション・コースト構想に関する規制緩和件数	R2 0件	現状の把握・分析に用いる(目標値は設定しない)									震災・原発事故で失われた浜通り地域等の産業を回復するため、当該地域の新たな産業基盤の構築を目指し、必要な対策を検討するため、規制緩和の件数を把握します。なお、対象となる規制は福島イノベーション・コースト構想の進展や地域のニーズ等により変化するものであることから目標値は設定せず、毎年度、現状の把握・分析に用います。

地域の企業が主役となる取組の推進

226	廃炉関連産業への参入支援による成約件数	R2 7件	24件	800件	1,000件	1,200件	1,400件	1,600件	1,800件	2,000件	2,200件	R2年7月に福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局が充足し、受注側と発注側のマッチングが促進され、翌年度以降の成約件数が飛躍的に上昇しています。 過去3年間の成約件数の平均値を基に毎年200件の累積を目標としています。
R6. 3月見直し (目標値の上方修正)												
227	浜通り地域等の企業・団体の福島イノベーション倶楽部参画数	R2 68企業・団体	73企業・団体	78企業・団体	83企業・団体	88企業・団体	93企業・団体	98企業・団体	103企業・団体	108企業・団体	113企業・団体	福島イノベーション・コースト構想の課題の一つである地元企業の新たな事業展開や取引の拡大を促進するため、異業種交流の場である福島イノベーション倶楽部への参画を指標に設定し、直近の実績から、毎年、浜通り地域等の5企業・団体の参画を目標としています。

福島イノベーション・コースト構想を支える人材育成の推進

228	復興知事業で構築したプログラムの地元小中高生現地参加者数 ※現況値は単年度の人数 ※目標値はR3年度～R12年度の累計	R2 2,007人	4,000人	6,000人	8,000人	10,000人	12,000人	14,000人	16,000人	18,000人	20,000人	福島イノベーション・コースト構想を担う人材育成のすそ野を広げるため、復興知事業で構築したプログラムによる地元小中高生の現地参加者人数を把握し、R2の実績を踏まえ、毎年、2,000人の累積を目標としています。
229	人材育成事業の対象学科(工業学科・農林水産業学科・商業学科)の新規高卒者の県内就職率	R2 79.4%	79.5%	79.6%	79.7%	79.8%	79.9%	80.0%	80.1%	80.2%	80.3%	福島イノベーション・コースト構想を支える人材を確保するため、人材育成事業の対象学科の新規高卒者の県内就職率を把握し、毎年、0.1%県内就職率の上昇に転じることを目標としています。
230	新規大学等卒業者の県内就職率	R2 53.5%	54.0%	54.5%	55.0%	55.5%	56.0%	56.5%	57.0%	57.5%	58.0%	県内大学等を卒業する学生の県内就職率を把握し、県内経済を支える人材の確保を目指すため、目標設定時において確認できる過去最高値である57.8%を上回る58.0%を目標としています。

しごと分野

もうかる農林水産業の実現

指標名	現況値	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標の設定根拠
231 農業産出額	R元 2,086 億円	2,121 億円	2,156 億円	2,191 億円	2,226 億円	2,260 億円	2,295 億円	2,330 億円	2,365 億円	2,400 億円	避難地域等において営農再開を進めるとともに、県内全域において風評払拭、ブランド力強化、規模拡大、品質向上等を目指し、震災前(H22農業産出額2,330億円)を上回る産出額となることを目標としています。
232 林業産出額	R元 106 億円	120 億円	124 億円	128 億円	131 億円	136 億円	140 億円	145 億円	148 億円	152 億円	製材工場や栽培きのこ生産施設の整備、原木しいたけの生産再開等を促進し、林業の生産性の向上を図るため、直近の生産量に、新たに稼働した工場や生産施設による増産が見込まれる製材や木材チップ、栽培きのこの生産量を加味した生産額を目標としています。
再掲 沿岸漁業生産額(再掲)	R2 21 億円	31 億円	36 億円	40 億円	45 億円	50 億円	63 億円	75 億円	88 億円	100 億円	東日本大震災・原子力災害により甚大な被害を受けた水産業の本格的な操業に向け、生産量増加の取組に加え、付加価値向上や販路拡大等の取組を支援し、震災前(H22・92億円)を上回る生産額となることを目標としています。
再掲 県産農産物価格の回復状況(再掲) ※県産農産物取引価格の全国平均価格に対する割合。震災前(H22)の割合を100*とした場合の、現在の水準。	米 *震災前の米の全国平均価格に対する県産米価格の割合: 98.40%	R元 98.43	99.22	99.48	99.74	100	100	100	100	100	風評により落ち込んでいる県産農産物の価格の実態を把握し、風評払拭の対策を強化するため、震災前の県産農産物価格と全国平均価格の比率を分母に、当該年の比率を分子に指数を算出し、R7までに震災前の水準に回復する(=指数100)ことを目標としています。
	もも *震災前のももの全国平均価格に対する県産もも価格の割合: 90.92%	R2 93.97	96.38	97.59	98.79	100	100	100	100	100	
	牛肉 *震災前の牛肉の全国平均価格に対する県産牛肉価格の割合: 95.74%	R2 90.58	94.35	96.23	98.12	100	100	100	100	100	

農林水産業の多様な担い手の確保・育成

233 新規就農者数	R2 204人	240人	260人	370人	375人	380人	385人	390人	395人	400人	R4年度及びR5年度の実績値が各年度の目標値を上回るとともに、R5年度の実績値がR12年度目標値を前倒しで達成しています。 農業経営・就農支援センターの設置など支援体制強化を踏まえ、農業経営基盤強化促進法の改正に伴うR5年度内に見直された市町村基本構想に掲げられた目標値及び、農業法人の求人状況を勘案して積算した新規就農者数を目標としています。
R6. 3月見直し (目標値の上方修正)											

※網掛け部分は基本指標です。

指標名	現況値	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標の設定根拠
234 認定農業者数	R元 7,377 経営体	7,700 経営体	7,800 経営体	7,900 経営体	8,000 経営体	8,100 経営体	8,200 経営体	8,300 経営体	8,400 経営体	8,500 経営体	持続的な農業生産体制を確立するため、地域の中心的な担い手である認定農業者の増加を目指します。担い手への農地集積率の目標(75%)と担い手のうち認定農業者が担う農地の割合(近年実績80%)を踏まえ、本県の耕地約134,000ha(R12)の6割の農用地を認定農業者が耕作することを旨とし、必要な経営体数を算出しています。
235 新規林業就業者数	R2 78人	125人	140人	140人	140人	140人	140人	140人	140人	140人	森林の再生・整備の拡大や木材産業等の素材生産増加等を見据え、必要な林業就業者数を2,300人と設定し、この林業担い手を確保・維持するために必要な人数を目標としています。
236 沿岸漁業新規就業者数 ※現況値はH23年～R2年までの10年間の累計 ※目標値は、本格操業に向けた取組を開始したR3年～R12年までの累計	— 75人	20人	30人	40人	50人	60人	70人	80人	90人	100人	漁業経営体数(現在590)が減少傾向にある中、技能研修等の支援を通じ、漁業担い手の確保・育成を図り、R12時点で500経営体を確保するため、本格的な操業に向けた取組を開始したR3からR12の10年間に100人の新規就業者を確保することを目標としています。
237 農業経営収入保険への加入件数	R2 1,513 件	3,000 件	3,265 件	3,530 件	3,795 件	4,060 件	4,325 件	4,590 件	4,855 件	5,120 件	農業の担い手の経営安定に向けては、災害や新たな感染症などの影響等による収入減少に備える必要があることから、近年の加入件数や類似する制度からの移行状況を勘案し、主業農業経営体7,303経営体(2020農林業センサスの7割)の加入を目標としています。
238 農産物販売金額 1,000万円以上の農業経営体数	R2 2,746 経営体	2,800 経営体	2,875 経営体	2,950 経営体	3,025 経営体	3,100 経営体	3,200 経営体	3,300 経営体	3,400 経営体	3,500 経営体	地域の他産業並の所得を安定的に確保する意欲ある担い手の育成を図り、農業産出額や生産構造が近似する県の増加率(5年～約110%)を上回ることを旨とし、R8までは75経営体/年、R9～R12は100経営体/年増加することを目標としています。

生産基盤の確保と整備の推進

239 ほ場整備率	R2 73.0%	74.0%	74.5%	75.0%	75.5%	76.0%	76.5%	77.0%	77.5%	78.0%	農業の生産性向上には農地の大区画化等が必要であり、市町村等からほ場整備等の要望があった約4,000haの農地を、R12までに計画的に整備し、完了する面積の農振農用地に対する割合を目標としています。
240 担い手への農地集積率	R2 37.5%	45%	48%	52%	56%	60%	63%	67%	71%	75%	農業の担い手へ農地を集積・集約化し、生産力・競争力を強化するため、国の目標(80%)に基づき、本県の果樹・園芸経営の構成等を考慮し、耕地面積の75%を集積・集約化することを目標としています。
241 農林水産試験研究機関が開発した技術件数 ※現況値はH24年度～R2年度までの9年間の累計 ※目標値はR3年度～R12年度までの9年間の累計	— 265件	35件	70件	105件	140件	175件	210件	245件	280件	315件	県の試験研究機関が開発した生産性向上技術、オリジナル品種、放射性物質対策等の普及・拡大を図り、県産農林水産物のブランド力や安全性の向上、生産現場の課題解決に資する取組を推進するため、過去3年間の実績(平均35件/年)を基に目標を設定しています。

※網掛け部分は基本指標です。

指標名	現況値	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標の設定根拠	
需要を創出する流通・販路戦略の実践												
242	第三者認証GAP等を取得した経営体数	R2 680 経営体	920 経営体	1,030 経営体	1,140 経営体	1,250 経営体	1,360 経営体	1,470 経営体	1,580 経営体	1,690 経営体	1,800 経営体	県産農産物の安全・信頼の確保や経営改善にも資する第三者認証GAP等の取得を拡大するため、「ふくしま。GAPチャレンジ宣言」の考え方を踏まえ、R12までに地域の他産業並みの所得を安定的に確保する意欲のある担い手の過半への導入を目標としています。
再掲	県産農産物の輸出額(再掲)	R2 227 百万円	242 百万円	249 百万円	256 百万円	263 百万円	271 百万円	278 百万円	285 百万円	293 百万円	300 百万円	県産農産物の海外での販売を促進するため、米、果物、野菜、牛肉、花き等の輸出額を把握し、過去の実績等を踏まえ、毎年7百万円程度増加させることを目指します。
243	地元産の食材を、積極的に使用していると回答した県民の割合(意識調査)	R3 74.6%	76.4%	78.2%	80.0%	81.8%	83.6%	85.4%	87.2%	89.0%	90.0% 以上	地産地消に対する県民の意識を測り、現状分析に用いる指標として設定しました。R3の意識調査において「どちらでもない」と回答した県民の割合を現況値に加えた数値を目標としています。

戦略的な生産活動の展開

再掲	スマート農業技術等導入経営体数(再掲)	R2 525 経営体	670 経営体	718 経営体	756 経営体	810 経営体	843 経営体	872 経営体	902 経営体	930 経営体	950 経営体	農業の生産性向上や省力化を図るため、自動操舵システムを備えた農機や農業用ドローン等のスマート農業技術について、経営品目等に応じた導入を推進し、大規模農場では概ね技術の導入を目指すなど現状の約2倍の経営体での活用を目標としています。
244	森林整備面積	R2 6,004 ha	6,300 ha	6,500 ha	6,700 ha	7,000 ha	7,200 ha	7,400 ha	7,600 ha	7,800 ha	8,000 ha	本格的な収穫期を迎えている森林資源の効率的・効率的な活用を目指すため、直近の森林資源の状況や新たな森林管理システム等による取組を踏まえて、年間8,000haでの森林整備(造林、保育、間伐等)を目標としています。

活力と魅力ある農山漁村の創生

再掲	野生鳥獣による農作物の被害額(再掲)	R元 179,326 千円	173,349 千円	167,372 千円	161,395 千円	155,418 千円	149,441 千円	134,497 千円	119,553 千円	104,609 千円	90,000 千円	野生鳥獣による農作物への被害を減少させるため、生息環境管理や被害防止対策の普及と拡大を図り、国の鳥獣被害防止対策の方針等を踏まえ、R12までに被害額の半減を目標としています。
再掲	自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合(意識調査)(再掲)	R3 86.0%	87.0%	88.0%	89.0%	90.0%	91.0%	92.0%	93.0%	94.0%	95.0% 以上	活力と魅力ある農山漁村の創生に向けた施策の成果を測る指標として設定しました。R3の意識調査において「どちらでもない」と回答した県民の割合を現況値に加えた数値を目標としています。
245	農産物の加工や直売等の年間販売金額	H30 461 億円	497 億円	506 億円	515 億円	524 億円	533 億円	542 億円	551 億円	560 億円	570 億円	農林漁業者の安定的な所得や雇用機会の確保の推進、地域特産物や観光資源などの地域資源を活用した活動等を支援し、R12までに全国上位県の年間販売額水準へ増加することを目標としています。

しごと分野 再生可能エネルギー先駆けの地の実現

指標名	現況値	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標の設定根拠
246 再生可能エネルギー 導入量 R4. 6月見直し (目標値設定)	R2 43.4%	50.5%	51.9%	57.0%	—	—	—	—	—	70.0%	再エネ導入量の現況値及び今後の見込みを踏まえた上で、2040年頃を目途に県内エネルギー需要量の100%に相当するエネルギーを再生可能エネルギーから生み出すという最終目標を着実に達成するため、70%を目標としています。

再生可能エネルギー等の更なる導入拡大と利用促進

247 県内消費電力と比較した再エネ導入量 R4. 6月見直し (目標値設定)	R2 83.6%	90%	94%	97%	100%	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上	県内電力消費量と比較した再エネ導入量が100%となることを目指し、R7に達成することを目指しています。R8以降は100%以上を維持することを目指します。
248 定置式水素ステーションの基数	R2 1基 (1箇所)	5基 (5箇所)	8基 (8箇所)	8基 (8箇所)	12基 (9箇所程度)	16基 (10箇所程度)	17基 (11箇所程度)	18基 (12箇所程度)	19基 (13箇所程度)	20基 (14箇所程度)	水素社会の実現に向け、県民に身近な燃料電池自動車の運行に欠かすことのできない水素ステーションの整備を進めていくため、大型トラックの普及にも対応できるようR12までに20基整備することを目指しています。
249 日常生活で、再生可能エネルギー(太陽光など)を利用したい。または、すでに利用している。と回答した県民の割合(意識調査)	R3 54.5%	57.7%	60.9%	64.1%	67.3%	70.5%	73.7%	76.9%	80.1%	83.0%以上	再生可能エネルギーの利活用に対する県民の意識を測り、現状分析に用いる指標として設定しました。R3の意識調査において「どちらでもない」と回答した県民の割合を現況値に加えた数値を目標としています。

再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積

250 再生可能エネルギー・水素関連産業の成約件数	R2 57件	117件	149件	183件	219件	257件	297件	339件	383件	429件	エネルギー・エージェンシーふくしまによる県内企業への一体的な支援を通じて、再エネ・水素関連産業の育成・集積を目指すため、直近の実績を踏まえ、R4は117件(年間30件)、以降、毎年度2件ずつ増加し、R12までに429件以上の成約を目標としています。
251 再生可能エネルギー・水素関連研究実施件数	R2 575件	779件	881件	983件	1,085件	1,187件	1,289件	1,391件	1,493件	1,595件	県内企業のネットワーク構築から、新規参入、研究開発などの支援を通じて、再エネ・水素関連産業の育成・集積を目指すため、直近3か年平均件数(102件)を毎年度見込み、R12までに1,595件以上の研究実施を目標としています。
252 再生可能エネルギー・水素関連産業の工場立地件数	R2 68件	86件	95件	104件	113件	122件	131件	140件	149件	158件	県内企業のネットワーク構築から、新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開まで支援し、再エネ・水素関連産業の育成・集積を目指すため、直近3か年平均件数(9件)を毎年度見込み、R12までに158件の工場立地を目標としています。

※網掛け部分は基本指標です。

しごと分野 魅力を最大限いかした観光・交流の促進

指標名	現況値	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標の設定根拠
再掲 観光客入込数(再掲)	R2 36,191 千人	42,000 千人	47,000 千人	52,000 千人	57,000 千人	57,600 千人	58,200 千人	58,800 千人	59,400 千人	60,000 千人	観光客数の増加を図るため、県内観光地の年間入込数を把握し、ウィズコロナ・アフターコロナを踏まえた誘客や、震災・原発事故の風評払拭の取組を進めます。R7にコロナ前の水準に回復、以降、過去の実績を基に毎年約1%増加させることを目指します。

ふくしまの地域資源の磨き上げ及び魅力発信による誘客の拡大

253	県内宿泊者数	R2 9,536 千人泊	10,900 千人泊	11,600 千人泊	12,300 千人泊	13,000 千人泊	13,300 千人泊	13,600 千人泊	13,900 千人泊	14,200 千人泊	14,500 千人泊	観光誘客拡大を図るため、アフターコロナに向けた取組や、震災・原発事故の風評払拭の取組により、R7にコロナ前の水準に回復、以降、過去の実績を基に毎年約2.5%の宿泊者数の増加を目指します。
254	観光消費額(観光目的の宿泊者)	R元 120,370 百万円	86,000 百万円	97,000 百万円	108,000 百万円	120,000 百万円	125,000 百万円	130,000 百万円	135,000 百万円	140,000 百万円	145,000 百万円	観光誘客拡大・消費拡大を図るため、アフターコロナに向けた取組や、震災・原発事故の風評払拭の取組により、R7にコロナ前の水準に回復、以降、過去の実績を基に毎年約2.5%の消費額の増加を目指します。
255	浜通りの観光客入込数	R2 7,051 千人	8,200 千人	9,200 千人	10,200 千人	11,200 千人	12,200 千人	13,200 千人	14,200 千人	15,200 千人	16,200 千人	浜通りの観光促進のため、浜通りの観光地に特化した年間入込数を把握し、ホープツーリズムの推進などにより、R12に震災前の水準まで浜通りの観光客入込数を回復させることを目指します。
256	福島県教育旅行学校数	R元 6,941 校	4,100 校	4,600 校	5,100 校	5,600 校	6,100 校	6,600 校	7,100 校	7,600 校	8,100 校	教育旅行誘致のため、県内における教育旅行の状況を把握し、探究学習プログラム造成や誘致活動を行うことで、R4以降はコロナ影響前の実績に基づき毎年度500校増加、R12に震災前超過を目指します。
257	ホープツーリズム催行件数	R2 63 件	75 件	85 件	95 件	105 件	110 件	115 件	120 件	125 件	130 件	福島ならではの観光誘客を推進するため、ホープツーリズムを運営する(公財)福島県観光物産交流協会が募集や受注、手配等を行ったツアー催行状況を把握し、プログラム磨き上げ等を行うことで、R12に現地人材の育成見込みに伴い現況値からの倍増を目指します。
再掲	国内外の友人・知人に対して、自信を持って紹介できる地元のもの(自然、特産品、観光、文化など)があると回答した県民の割合(意識調査)(再掲)	R3 54.8%	57.4%	60.0%	62.6%	65.2%	67.8%	70.4%	73.0%	75.6%	78.0% 以上	本県の観光資源に対する県民の意識を測り、現状分析に用いる指標として設定しました。R3の意識調査において「どちらでもない」と回答した県民の割合を現況値に加えた数値を目標としています。

インバウンド促進に向けた観光の強化

再掲	外国人宿泊者数(再掲)	R2 51,180 人泊	105,000 人泊	147,000 人泊	200,000 人泊	214,000 人泊	229,000 人泊	245,000 人泊	262,000 人泊	280,000 人泊	300,000 人泊	外国人観光客の誘客促進のため、外国人目線での効果的な情報発信等の取組により、R6に旧計画の目標値に回復、以降、過去の実績を基に毎年約7%の外国人宿泊者数増加を目指します。
----	-------------	--------------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---

※網掛け部分は基本指標です。

指標名	現況値	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標の設定根拠	
国際交流の推進												
258	MICE(国際的な会議等)件数	R2 28件	30件	30件	40件	40件	40件	50件	50件	50件	60件	国際的な会議等の誘致により国際交流の推進を図るため、過去の最高件数を参考に、アフターコロナにおける国際的な視察・研修旅行等の増加を見込み、3か年で10件程度ずつ増加していくことを目標としています。

しごと分野 福島産業を支える人材の確保・育成

259	安定的な雇用者数(雇用保険の被保険者数)	R2 580,442人	581,000人	581,000人	581,000人	581,000人	581,000人	581,000人	581,000人	581,000人	581,000人	人口減少、少子高齢化の進行の中で、雇用保険の被保険者数を把握し、産業人材の確保を目指すため、R12まで現況値を維持することを目標としています。
-----	----------------------	----------------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	---

県内経済を支える人材の確保・育成

再掲	新規大学等卒業者の県内就職率(再掲)	R2 53.5%	54.0%	54.5%	55.0%	55.5%	56.0%	56.5%	57.0%	57.5%	58.0%	県内大学等を卒業する学生の県内就職率を把握し、県内経済を支える人材の確保を目指すため、目標設定時において確認できる過去最高値である57.8%を上回る58.0%を目標としています。
260	新規高卒者の県内就職率	R2 81.9%	82.0%	82.05%	82.1%	82.15%	82.2%	82.25%	82.3%	82.35%	82.4%	県内高卒就職者のうち県内事業所に就職内定した者の割合を把握し、コロナ後の低下が想定される中、安定的な上昇を目指し、県内経済を支える人材確保を図るため、R12まで毎年前年度以上を目標としています。
261	離職者等再就職訓練修了者の就職率	R2 76.6%	毎年 75.0% 以上									県が実施する離職者等再就職訓練を修了した者のうち就職した者の割合を把握し、全員参加型社会の実現に向けた職業能力開発を目指すため、厚生労働省が定めている毎年75%以上を目標としています。
262	技能検定合格者数	R2 569人	1,250人	1,263人	1,276人	1,289人	1,302人	1,315人	1,328人	1,341人	1,354人	国家検定制度である技能検定試験に合格した日本人の人数を把握し、技能の振興と継承を目指すため、R12まで、過去5年間における平均伸び率である前年比1%の増加を目標としています。
263	県内企業に就職した高卒者の離職率	R2 40.2%	39.2%	39.15%	39.1%	39.05%	39.0%	38.95%	38.9%	38.85%	38.8%	新規高卒就職者の卒業後3年以内の離職率を把握し、社会情勢によって上下しやすい本指標を安定的に低下させ、若者の職場定着を図るため、R12まで毎年基準年以下及び全国平均以下の離職率を目標としています。
264	ふるさと福島就職情報センター東京窓口における相談件数	R2 3,054件	毎年 3,800 人以上									ふるさと福島就職情報センター東京窓口における年間相談件数を把握し、県内経済を支える人材の確保を目指すため、過去5年間の年間実績値平均3,717件を上回る年間3,800件以上を目標としています。

※網掛け部分は基本指標です。

指標名	現況値	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標の設定根拠
265	ふるさと福島就職情報センター東京窓口における就職決定者数	R2 115人	毎年 150人以上								ふるさと福島就職情報センター東京窓口を利用した者のうち、就職決定した者の人数を把握し、県内経済を支える人材の確保を目指すため、過去5年間の年間実績値平均148人を上回る年間150人以上を目標としています。
266	男女の賃金格差(男性を100とした場合の女性の比率) < 全年齢平均 >	R2 74.4%	数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない)								職場における男女平等の実現状況に関する現状分析の参考とするため、賃金面の動向を毎年度把握し、分析に用います。なお、男女の平均勤続年数の違いなど、就労構造上の違いがあることから、目標値を設定しておりません。

誰もが安心して働ける雇用環境の整備

267	福島県次世代育成支援企業認証数	R2 765件	796件	1,042件	1,137件	1,232件	1,327件	1,422件	1,517件	1,612件	1,707件	ワーク・ライフ・バランスの意識の高まりなどによりR12年度の目標を前倒しで達成しています。 過去5か年の平均認証数が95件であることから、毎年95件の認証増を目指していき、最終年度の目標値を設定しています。
R6. 3月見直し (目標値の上方修正)												
268	福島県中小企業労働相談所の相談件数	R2 236件	数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない)								労働トラブルの発生状況や傾向等の現状分析の参考とするため、毎年度把握し、分析に用います。なお、必ずしも相談件数の増減によって労働問題の解決が図られていると判断できないことから、目標値を設定しておりません。	
269	現在の職業や仕事に満足していると回答した県民の割合(意識調査)	R3 43.4%	46.7%	50.0%	53.3%	56.6%	59.9%	63.2%	66.5%	69.8%	73.0%以上	本県の安定した雇用環境の整備に向けた施策に対する県民の満足度を測り、現状分析に用いる指標として設定しました。R3の意識調査において「どちらでもない」と回答した県民の割合を現況値に加えた数値を目標としています。

しごと分野

地域を結ぶ社会基盤の整備促進

270	七つの地域の主要都市間の平均所要時間	R2 86分	85分	85分	85分	84分	84分	84分	84分	84分	82分	隣接する地域相互の連携強化や産業活動を支えるため、会津縦貫南道路などの供用により、七つの地域の主要都市間の車での平均所要時間をR12までに4分短縮することを目標としています。
271	交通ネットワークや情報基盤が十分に整備された地域に住んでいると回答した県民の割合(意識調査)	R3 35.0%	38.5%	42.0%	45.5%	49.0%	52.5%	56.0%	59.5%	63.0%	66.0%以上	本県の交通基盤や情報基盤の整備状況に対する県民の満足度を測り、現状分析に用いる指標として設定しました。R3の意識調査において「どちらでもない」と回答した県民の割合を現況値に加えた数値を目標としています。

※網掛け部分は基本指標です。

指標名	現況値	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標の設定根拠
-----	-----	----	----	----	----	----	----	-----	-----	-----	---------

基盤となる道路ネットワークの整備

272	30分以内にインターチェンジにアクセスできる市町村数	R2 51 市町村	51 市町村	51 市町村	51 市町村	53 市町村	53 市町村	53 市町村	53 市町村	53 市町村	53 市町村	道路利用者の広域道路ネットワークへのアクセス性向上のため、会津縦貫南道路4工区の供用により、30分以内にインターチェンジにアクセスできる市町村数をR12までに53市町村とすることを目標としています。
-----	----------------------------	-----------------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	---

港湾の整備促進や福島空港の利活用促進による国際競争力を持った物流拠点等の形成

273	福島空港利用者数	R2 68 千人	172 千人	225 千人	254 千人	263 千人	267 千人	271 千人	275 千人	279 千人	283 千人	福島空港の利用促進について、福島空港利用者数により把握します。福島空港利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により数年にわたりコロナ前(260千人)より低い状況が続くと想定されますが、コロナの影響の回復後はコロナ前の増加率を参考に利用者増加を目指していきます。
274	福島空港定期路線数	R2 2 路線	3 路線	3 路線	4 路線	4 路線	4 路線	5 路線	5 路線	5 路線	6 路線	福島空港の利用を促進するとともに、定期便及び定期便に準ずる運航路線の誘致活動を積極的に行うことで3年間で1路線が増えることを見込み、R12までに合計6路線を目指していきます。
275	小名浜港・相馬港の年間総貨物取扱量	R2 23,335 千トン	24,100 千トン	24,700 千トン	25,300 千トン	25,900 千トン	26,440 千トン	26,900 千トン	27,360 千トン	27,820 千トン	28,600 千トン	地域産業や東日本地域のエネルギー供給を支える国際物流拠点としての役割を担うため、年間総貨物及びコンテナ貨物取扱量を企業ヒアリングによる取扱貨物量の将来推計に基づき、港湾機能強化を図りながら、R12までに28,600千トン及び26,500TEUとすることを目標としています。
	小名浜港・相馬港の年間コンテナ貨物取扱量	R2 18,466 TEU	24,500 TEU	24,500 TEU	24,750 TEU	25,000 TEU	25,300 TEU	25,600 TEU	25,900 TEU	26,200 TEU	26,500 TEU	

情報基盤の充実による住みやすい環境づくり

276	携帯電話人口カバー率	R3 99.94%	99.97%	99.99%	99.99%	99.99%	99.99%	99.99%	99.99%	99.99%	99.99%	携帯電話等のエリア整備により住みやすい環境の整備を図るため、全国の人口カバー率(全国人口ベースの平均)である99.99%に追いつくことを目標としています。
-----	------------	--------------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	---